



来週の投資戦略 (10/2-6)

日銀短観と米雇用統計などに注目

2023年10月1日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 10月2-3日、9月の日銀短観—大企業製造業の業況判断指数(DI)、先行きは低下?
- 10月4日、9月の米ISM非製造業景況指数 — 53.5に1ポイント低下?
- 10月6日、9月の米雇用統計 — 平均時給前年比+4.3%?

株式市場見通し

先週水曜日が9月の配当取り日だった。この日を目指して買っていたかのように、木・金曜日には多くの銘柄が投げ売りされた。日米の長期金利が上昇していた中で、米国の一部政府機関が閉鎖される可能性が高まったためだ。来週わが国では市場明け前の9月の日銀短観が注目される。米国では大事な経済データの発表が予定されている。

9月の日銀短観では大企業製造業DIが現状、先行きとも6とエコノミストは予想している。前はそれぞれ5と9だったので、この通り発表されるとすれば、頭打ちと受け取られるだろう。一方、大企業非製造業DIも現状24、先行き23と予想されている。こちらは前回先行きが3ポイント低下すると見ていたので、その通りであれば、やや明るい材料になるだろう。企業の今期経常利益計画の上方修正に期待したい。前は1米ドル=132円の前提で大企業の経常利益は7%減益と計画されていた。今期はどの程度為替相場を前提を変えるか、減益率がどの程度縮小するかも見所だ。非製造業の経常利益も5%減益予想から縮小するだろう。外国人観光客の戻りは中国団体旅行客が少なくてもわが国の観光業、小売業に大きな影響はないと分かるだろう。私は先ほどコロナワクチンを打った後に、原爆ドーム前駅で外国人しか乗車待ちしていないホームから宮島口行きの電車に乗った(同時に多くの外国人も下車)。

さて、先週木曜日発表の9月19-22日の投資家別売買動向を見て驚いた。この週は金融銘柄などを除くと2~3%下落した。海外投資家が現物と先物市場合わせて1兆2500億円も売り越した。信託銀行の現物市場での売り越し3400億円も大きかった。外国人投資家は9月に入って完全に売り越しに転じ、春の外国人投資家の爆買いが遠くなった気がする。ただ、三井物産(8031)などの商社株の下落はまだたいしたことないし、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)の下落も小幅だ。

最後に、米国の新年度入り3時間前に米国議会で暫定予算が成立した。45日間だけとはいえ、先週の市場では一部閉鎖もやむを得ず、経済指標の発表も予定通り進むか懸念されていた。米国の経済指標は水曜日に9月の米ISM非製造業景況指数が発表される。予想は53.5と先月の54.5から低下すると見られているが、50を上回っていれば問題なかるう。金曜日に9月の雇用統計が発表される。非農業部門雇用者数が前月比168千人増、失業率が3.7%、平均時給が前年比+4.3%と予想されている。これら予想よりもやや弱い経済指標が好まれよう。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様は三菱UFJフィナンシャル・グループを保有しています。